

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

（1）固定資産の減価償却の方法

- ・建物並び器具及び備品一定額法

（2）引当金の計上基準

- ・賞与引当金 — 重要性が乏しいため、計上していません。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

独立行政法人 福祉医療機構の実施する退職手当共済に加入している。

一般社団法人 京都府民間社会福祉施設職員共済会に実施する京都社会福祉事業企業年金基金に加入している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

（1）法人全体の計算書類（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）

（2）事業区分別内訳表（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）

（3）社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）

（4）各拠点区分

①本部拠点区分

②わかば園拠点区分

③第二わかば園拠点区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	362,419,650	0	10,015,900	352,403,750
合 計	362,419,650	0	10,015,900	352,403,750

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	453,512,698	101,108,948	352,403,750
小 計	453,512,698	101,108,948	352,403,750
その他の固定資産			
建物	24,673,046	22,990,794	1,682,252
構築物	21,370,326	11,820,481	9,549,845
車輛運搬具	1,258,173	1,258,172	1
器具及び備品	19,859,905	16,468,237	3,391,668
小 計	67,161,450	52,537,684	14,623,766
合 計	520,674,148	153,646,632	367,027,516

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	24,211,650	0	24,211,650
未収補助金	13,513,368	0	13,513,368
合 計	37,725,018	0	37,725,018

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし